

TICAD30周年行事

「TICAD30年の 歩みと展望」

TICADの意義と日・アフリカ関係の今後

日時

2023年

8月26日 土 14:00～18:00

1 部

14:13～15:10

パネル 1「TICAD30年の歩み」

2 部

15:30～16:30

パネル 2「TICADの変化、援助から民間投資へ」

3 部

16:50～17:50

パネル 3「TICADの将来」

- 主催：外務省
- 協力：国連開発計画（UNDP）
- 形式：対面開催
- 定員：300 名程度
- 言語：日本語、英語、フランス語（同時通訳）
- 配信：ZOOMによるライブ配信

プログラム

13:00

開場

- ・ パネル展示

14:00

開会の辞

- ・ 岸田 文雄 内閣総理大臣（ビデオメッセージ）

14:03

基調講演

- ・ 林 芳正 外務大臣

14:13-15:10 パネル1「TICAD30年の歩み」

14:13-14:20 「TICAD30年を振り返って」

- ・ 森 喜朗 元内閣総理大臣

14:20-15:10 ディスカッション

- ・ 田中 明彦 国際協力機構（JICA）理事長
- ・ エスティファノス・アフォワキ・ハイレ 駐日エリトリア大使
- ・ 米山 泰揚 世界銀行駐日特別代表
- ・ 長坂 優子 日本リザルツ・ケニア駐在員

15:30-16:30 パネル2「TICADの変化、援助から民間投資へ」

- ・ 平野 克己 日本貿易振興機構（JETRO）上席主任調査研究員
- ・ 河村 肇 日本経済団体連合会サブサハラ地域委員会企画部会長
- ・ 渋谷 健 経済同友会グローバルサウス・アフリカ委員会委員長
- ・ 本道 和樹 日本貿易保険（NEXI）取締役
- ・ 和久田 肇 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）副理事長
- ・ エノラ・ラ・ボーン（ABEイニシアティブ修了生）

16:50-17:50 パネル3「TICADの将来」

- ・ スティーブ・ラランド アフリカ連合委員会（AUC）パートナーシップ管理・資金動員局長（ビデオメッセージ）
- ・ クリスティーナ・ドゥアルテ アフリカ担当国連事務総長特別顧問（ビデオメッセージ）
- ・ 鈴木 貴子 衆議院議員（日本・アフリカ連合友好議員連盟）
- ・ アフナ・エザコンワ 国連開発計画（UNDP）アフリカ局長
- ・ 北中 真人 ササカワ・アフリカ財団理事長
- ・ 大森 健太 （株）STANDAGE取締役副社長

17:50

挨拶

- ・ 逢沢 一郎 衆議院議員（日本・アフリカ連合友好議員連盟会長）

17:55

閉会挨拶

- ・ 高木 啓 外務大臣政務官

TICAD30周年行事の狙い

～継続と変革：未来に向けたメッセージ～

2050年には世界の人口の4分の1を占めると言われるアフリカ。

TICAD 8で日本は、アフリカと「共に成長するパートナー」でありたいとのメッセージを発信しました。それは、アフリカの課題克服に共に取り組み、アフリカの成長に力強く貢献するということです。

この会合では、以下の問いに答えることを中心に、TICADのこれまでとこれからについて、様々な観点から議論を行います。

- **TICADを通じたこれまでの日本の取組の特徴は何か。また、今後も継続すべき取組は何か。**
- **今後、日本はアフリカとどのように向き合っていくべきか、また、TICADはどのような役割を果たしていくべきか。**
- **日本とアフリカが共に成長する未来を目指し、TICADにおいて打ち出していくべきメッセージは何か。**

パネルディスカッション

14:13～15:10 パネル1 「TICAD30年の歩み」

冷戦終結後、アフリカ支援に対する先進国の関心が低下しました。その中で、アフリカ開発に今一度力を入れて取り組むことの重要性を訴えたのが日本であり、その具体的な場がTICADでした。現在でこそ、各国がアフリカとの間で様々なフォーラムを立ち上げていますが、アフリカ開発に関するフォーラムとして、日本が立ち上げたTICADは、先駆的存在であると言えます。

TICADでは、アフリカ開発におけるアフリカ諸国の「オーナーシップ」と、国際社会による「パートナーシップ」の重要性を提唱してきました。この開発哲学はアフリカ諸国に共有され、国際社会にも浸透しています。

また、TICADでは、表明された日本や他の参加者の取組について、その実施状況を確認するフォローアップも重視しています。TICADを通じた日本の着実な支援はアフリカ各国によって高く評価されてきています。

Key Questions

- アフリカ開発への影響という点で、TICADがこれまで達成してきた主な成果とは？
- アフリカの他の開発フォーラムと比較したTICADの価値とは？
- アフリカ自身による取組（アジェンダ2063等）との整合性の観点から、TICADをどのように評価できるか？

15:30～16:30 パネル2 「TICADの変化、援助から民間投資へ」

アフリカにおいて、民間投資が果たす役割は近年ますます増大してきています。援助から民間投資へというこの転換は、経済成長を刺激し、イノベーションを促進し、雇用機会を創出することにより、アフリカの成長を牽引するものです。民間投資の促進は、アフリカへの技術移転やアフリカにおける産業の多角化促進をもたらします。

また、アフリカへの民間投資を促進し、アフリカの成長を促すことで、日本の成長につなげていくことも重要です。

ロシアによるウクライナ侵略によって引き起こされた食料危機や不透明・不公正な開発金融といった課題への対応も急務となっています。また、アフリカの抱える債務は深刻化しており、一部の国では債務不履行（デフォルト）が発生しています。

TICADでも民間投資の促進を掲げて議論してきました。TICAD 8では、今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入することを表明した他、「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」の立ち上げやスタートアップの重視等を表明しました。

しかし、他の主要な経済国の企業がアフリカに進出し、投資を進める中、日系企業によるアフリカへの進出・投資を拡大していくことが必要であり、このため、一層の取組が求められています。

Key Questions

- TICADは、ビジネス・パートナーシップや官民連携の醸成にどのように活用できるか？
- 日本の投資は、アフリカの持続可能な成長にどのように貢献できるか？
- アフリカで民間投資とビジネスを促進するための課題と戦略とは？

16:50～17:50 パネル3 「TICADの将来」

2050年には世界の人口の4分の1を占めると言われるアフリカは、若く、希望にあふれ、ダイナミックな成長が期待できる大陸です。また、国際社会におけるアフリカの発言力、そして重要性はますます高まってきています。そうした中で、ロシアによるウクライナ侵略など国際秩序の根幹を揺るがす動きが続く、これまで以上に国際社会が一致して対応することが重要になっています。

TICAD 8で日本は、アフリカと「共に成長するパートナー」でありたいとのメッセージを発信しました。アフリカの課題克服に共に取り組むことにより、アフリカの成長に力強く貢献する。それを通じて日本も学び、成長する。そして、「人」に注目した日本らしいアプローチで取組を推進していく。これにより、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していきたいと考えています。

現下の厳しい国際情勢を踏まえ、日本はアフリカとどのように向き合っていくべきか、また、TICADは今後どのような役割を果たしていくべきか、TICADの今後を議論します。

Key Questions

- TICADは、今後どのような役割を果たしていくべきか？
- TICADにおける「日本らしい」アプローチとは何か。また、具体的に何をしていくべきか？
- 真にアフリカと「共に成長するパートナー」となるためには、日本はどのような役割を果たし、どのような活動を行っていくべきか？

パネリストの顔ぶれ（１）

モデレーター



二村 伸 NHK専門解説委員

1980年NHK入局。海外特派員として中東・アフリカ、欧州、東南アジアに駐在し、政治・経済の他、湾岸戦争やアフガニスタン紛争、イラク戦争、アフリカ各地の内戦と戦後の復興、南アフリカ民主化等を取材。アジア総局長を経て2009年より解説委員、海外情報番組「海外ネットワーク」キャスター、2022年より現職。

14:13～15:10 パネル１「TICAD30年の歩み」



田中 明彦 国際協力機構（JICA）理事長

東京大学東洋文化研究所教授（1998-2012、2015-2017）、東京大学副学長（2009-2012）、JICA理事長（2012-2015、2022-）、政策研究大学院大学長（2017-2022）を歴任。東京大学教養学部卒、マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了（Ph.D. 取得）。



エスティファノス・アフォウキ・ハイレ 駐日エリトリア大使

1991年からエリトリア暫定政府にて勤務。2003年から駐日大使。2014年から在京アフリカ外交団長。



米山 泰揚 世界銀行駐日特別代表

1995年に大蔵省（当時）入省。国内（予算編成、債務管理等）・国際（国際開発金融機関、気候変動対策資金、二国間ODA等）、各方面の業務に従事。外務省、アフリカ開発銀行、国際通貨基金にも在籍。東京大学法学部・フランス国立行政学院（ENA）卒業。2021年8月より現職。



長坂 優子 日本リザルツ・ケニア駐在員

テレビ局で記者として勤務後、日本リザルツで国際保健の政策提言に従事。2018年からはケニア・ナイロビのスラム街で計200人の医療ボランティアと啓発活動をし、結核発見率の倍増に貢献。保健省やカウンティと連携し、国家結核戦略の改定やナイロビカウンティでの学校給食プログラム立ち上げをサポートした。

パネリストの顔ぶれ（２）

15:30～16:30 パネル２「TICADの変化、援助から民間投資へ」



平野 克己 日本貿易振興機構（JETRO） 上席主任調査研究員

1991年よりアジア経済研究所。その後 南アフリカ国際問題研究所、ウィットウォーターズランド大学にて客員研究員、JETROヨハネスブルクセンター所長、地域研究センター長等を経てJETRO理事（2015-2019年）。2023年より現職。



河村 肇 日本経済団体連合会サブサハラ地域委員会企画部会長

1981年丸紅株式会社入社。プラント本部の常務執行役員や専務執行役員を経て、2023年に特別顧問に就任。2020年より日本経済団体連合会にて現職。



渋谷 健 経済同友会グローバルサウス・アフリカ委員会委員長

1996年に米大手ヘッジファンドに入社。2001年にシブサワ・アンド・カンパニー株式会社を創業し代表取締役役に就任。2023年株式会社and Capitalを創業し代表取締役CEOに就任。「新しい資本主義実現会議」委員、UNDPのSDG Impact Steering Group委員、東京大学総長室アドバイザー等。



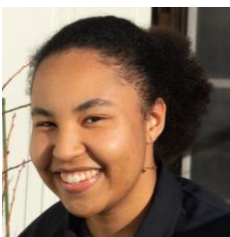
本道 和樹 株式会社日本貿易保険（NEXI） 取締役

1991年通商産業省（現経済産業省）入省。資源エネルギー、ものづくり政策、中小企業、通商政策等を担当。NEXI(2015-2019)、内閣府沖縄総合事務局等を経て、2023年より現職。



和久田 肇 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 副理事長

1992年通商産業省入省。文化情報、航空宇宙産業、資源政策等を担当。2020年より現職。



エノラ・ラ・ボーン

セーシェル出身。ABEイニシアティブ生として、三重大学大学院生物資源学部・生物資源学研究科にて、生物海洋学修士号を取得。卒業後、東京都にある汚泥処理を専門とする太陽油化に就職。土壌改良にも効果を発揮する植物活性剤「TOKYO8」を活用した海外での農業生産性向上を行っており、同社でアフリカ事業を牽引。

パネリストの顔ぶれ（3）

16:50～17:50 パネル3 「TICADの将来」



鈴木 貴子 衆議院議員（日本・アフリカ連合友好議員連盟）

2013年衆議院議員初当選。2018年より防衛大臣政務官。2021年より外務副大臣。自由民主党副幹事長。



アフナ・エザコンワ 国連開発計画（UNDP）総裁補兼アフリカ局長

アフリカの46か国にて年間12億米ドル規模の開発プログラムを実施する4000人以上の職員を率いている。10年に亘り、エチオピア、ウガンダ、レソトにおいて国連常駐調整官兼人道調整官を務め、国連人道問題調整事務所（OCHA）本部アフリカ担当部長として自然災害、緊急事態、復興への移行を率いた。



北中 真人 ササカワ・アフリカ財団理事長

1985年にJICA入団。農村開発部、企画調整部、パラグアイ事務所等で勤務。2013年にJICA農村開発部部長就任。「アフリカの稲作振興のための共同体（CARD）」拡大、市場志向型農業振興アプローチであるSHEPの推進、食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）立ち上げに貢献。2019年から現職。



大森 健太 （株）STANDAGE取締役副社長

東大にて化学生命工学を専攻。卒業後、（株）伊藤忠商事にて医薬品や医療機械、ヘルスケア製品の国際貿易、海外企業へのM&A等に従事。2017年に（株）STANDAGEを創業。

展示ブース

テーマ及び目的

団体名	テーマ（タイトル）	目的
国連開発計画（UNDP）	アフリカ×日本 ×UNDP：共に切り拓く 持続可能な未来	UNDPアフリカ局が掲げる、6つのStrategic Impact Areas、天然資源の効果的なガバナンス、若者と女性のエンパワメント、構造改革、気候変動対策、持続可能なエネルギーへのアクセス、平和と安全などを柱とし、アフリカと共にSDGsの達成を目指す。
ササカワ・アフリカ財団	アフリカの農業変革への 取り組み－農家と共に 歩んで－	アフリカにおける「環境再生型農業」「栄養に配慮した農業」「市場志向型農業」の推進を通じた農業普及システムの強化により、強靱で持続可能なフードシステムの構築を実現する。
内閣官房 （健康・医療 戦略室）	アフリカにおける保健課題 の解決に向けて －アフリカ健康構想とグ ローバルヘルス戦略による アプローチ－	基礎的なインフラの整備や、公衆衛生への理解増進、栄養教育等、地域特性を踏まえ、相手国政府とも連携しながら、公的セクターによる支援と自律的な民間の産業活動との多角的な開発システムの形成を通じて、アフリカにおける保健課題の解決を目指す。
財務省	アフリカの民間セクター開 発支援（EPSA）	日本とAfDBとの共同で3年間（2023-2025年）に最大50億ドルのアフリカ向け資金協力をを行い、電力、連結性、保健、農業・栄養を重点分野として支援していく。
国際協力機構 （JICA）	TICAD30年とJICAアフリ カ協力の歩み～JICA stands with Africa～	TICADの枠組みの下で推進してきたJICAのアフリカ協力を踏まえ、新しい時代へ踏み出しているアフリカにとって、今後もJICAは信頼できるパートナーとして協力を継続・深化させていく。
文部科学省	日本型教育の海外展開 （EDU-Portニッポン）	TICAD参加国・地域の人々の日本型教育に対する関心を高め、日本の人々の教育分野における海外展開をさらに強化していく。
国土交通省	アフリカへのインフラ分野で の協力推進	包摂性・持続可能性・強靱性を兼ね備えた「質の高いインフラ」の重要性についての理解を促進し、我が国企業の持つ「質の高いインフラ」技術を導入することで、アフリカ経済の更なる発展に貢献する。
経済産業省 /JETRO	アフリカとつながる。ともに、 一歩先へ	アフリカ市場の情報提供からアフリカ企業との商談機会の提供に至るまで、あらゆる場面で日本企業の活動を支援することで、未踏のフィールドにビジネスの礎を創りあげる。
農林水産省	食料の安全保障強化に 向けたアフリカ農業イノ ベーション	アフリカでの食料需給の逼迫に対応するためには、食料生産性の向上や持続可能な農業システムの構築が求められる。デジタル技術を活用した農業プラットフォームの導入により、次世代型農業を推進し、食料の安全保障強化に貢献する。
環境省	アフリカの脱炭素移行、きれいな街と健康な暮らし の実現に向けて	官民の投資促進と優れた環境技術や優良な取組事例等の活用により、アフリカにおける脱炭素移行ときれいな街と健康な暮らしを実現する。
総務省	ICTの活用によるアフリカ の課題解決への貢献	総合的なICT開発能力を持つ日本のICTソリューションや通信インフラを活用した多面的な支援を通じ、アフリカ地域のさまざまな課題解決に貢献する。
横浜市	横浜とTICAD：15年間の歩み	日本で「アフリカに一番近い都市・横浜」として今後もアフリカ各国との交流や協力事業を継続し、世界から集いつながる国際都市の実現を目指す。